



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坪田 順一  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)横山 治男 (TEL)050(3645)0121  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,884	8.1	677	33.2	579	64.5	417	19.2
2021年3月期	13,768	△22.9	508	177.0	351	—	350	—
(注) 包括利益	2022年3月期 575百万円 (30.0%)		2021年3月期 442百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	48.44	26.74	12.1	4.4	4.6
2021年3月期	48.52	28.06	23.2	2.7	3.7
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 —百万円		2021年3月期 —百万円		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,885	4,467	28.3	468.87
2021年3月期	13,236	3,936	24.4	414.17
(参考) 自己資本	2022年3月期 3,651百万円		2021年3月期 3,225百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,087	△384	△908	1,768
2021年3月期	627	△387	917	1,953

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,550	0.4	200	△57.9	100	△76.6	50	△84.0	6.42
通期	15,800	6.1	800	18.0	850	46.8	650	55.8	78.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,859,191 株	2021年3月期	7,859,191 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	70,828 株	2021年3月期	70,650 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,788,437 株	2021年3月期	6,594,101 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,246	5.7	423	13.0	310	9.0	301	△32.5
2021年3月期	8,749	△13.5	375	670.7	285	—	446	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	33.55	19.31
2021年3月期	63.15	35.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	9,590	—	3,117	32.5	—	—	400.25	
2021年3月期	9,859	—	2,815	28.6	—	—	361.46	

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,117百万円 2021年3月期 2,815百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△7.4	45	△85.2	10	△96.0	5	△98.0	0.64
通期	9,500	2.7	475	12.1	550	76.9	540	79.2	64.20

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式との権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3.86	3.86
2022年3月期	—	—	—	5.12	5.12
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.12	5.12

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(会計方針の変更) .....	P. 13
(会計上の見積りの変更) .....	P. 13
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 16
(重要な後発事象) .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の拡大効果により緩やかに回復の兆しを見せつつも、度重なる感染再拡大による生産活動への制約が繰り返されるなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。当社グループの主要な取引先である自動車業界でも需要の順調な回復が認められる一方、新型コロナウイルス再拡大や半導体他様々な部品の供給面での影響を受け、頻繁に生産調整を繰り返すなど、本格的な回復の遅れが顕著であり、更にロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや原油および原材料価格の高騰などによる悪影響も重なり、経済活動の停滞や今後の景気回復への影響に対する懸念が払拭されない状況が続いております。

こうした状況下で、2021年前半の当社の業績は新型コロナウイルス感染拡大も落ち着きを見せ始めていたこと等による安定的な需要回復を背景に昨年8月に業績予想を上方修正いたしました。年度後半以降には様相が一転、感染再拡大の影響や世界的な半導体不足に代表される部品調達難に起因する生産調整等による自動車部品事業における売上高の減少および主要原材料である樹脂価格の高騰等、当初の想定以上に収益を圧迫する要因が重なったため、今年3月に連結および個別業績予想の下方修正に到る状況となりました。

海外事業においては、主力であるタイ、ベトナムの事業も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2021年度第3四半期は経営環境が急速に悪化したものの、事業構造改革およびコスト削減効果により第4四半期では順調に回復に向かいました。

また、国内事業においても海外事業と同様に収益面では全社における事業構造改革および経営効率化の効果により年度前半は順調に推移しておりましたが、第3四半期以降は新型コロナウイルス感染症の再拡大や自動車業界の生産調整、原材料価格高騰等による悪影響を受け、連結・個別とも昨年8月に開示いたしました会社予想に対しては売上高・損益とも減収・減益となりました。

財務体質の健全化については、進めてきた様々な経営改善施策の実施による事業収益性の改善に加え、前々会計年度までの赤字による資本の毀損、今後の新製品、新技術の開発のための新たな資金の調達不安や人材不足等の問題を解決すると同時に抜本的な再建が必要と判断し、2020年1月に産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（いわゆる事業再生ADR手続）の正式な申請を行い、対象債権者（取引先金融機関）による金融支援等を内容とした事業再生計画を策定、2020年4月開催の事業再生ADR手続の第3回債権者会議において、全ての対象債権者からの同意のもと、事業再生計画および事業再生ADR手続を着実に進めることと、2020年6月に、当社の主力市場である自動車業界への豊富な投資実績を有するエンデバー・ユナイテッド株式会社が組成したファンドであるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合との間で、第三者割当方式により、普通株式およびA種優先株式を発行する資本増強策を実施いたしました。

当社グループはこの事業再生計画を確実に実施することにより、収益力を上げ、財務内容を健全化させ経営基盤を安定化させると同時に、安定操業の確保、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいりました。

その結果、このような非常に厳しい経営環境下ではありましたが、2019年度を初年度とした3年間の中期経営計画に織り込まれた事業構造改革および2020年4月に成立した事業再生ADR手続および事業再生計画に基づく経営再建を着実に進め、更に徹底した各種原価低減に取り組んだ結果、当期の連結業績は前年度を上回る連結売上高・利益となりました。

売上高	14,884百万円（対前期比 8.1%増加）
営業利益	677百万円（対前期比 33.2%増加）
経常利益	579百万円（対前期比 64.5%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	417百万円（対前期比 19.2%増加）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体等部品供給不足の影響で年度後半より減産傾向が続き売上高が減少しましたが、年度前半において国内・海外向けSUV車を中心に需要が順調に推移したことにより当社の売上高は微増となりました。海外自動車部門におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症の影響は残る状況ではありますが、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. につい

ては、前年度と比べ回復基調となり売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は84億50百万円となり、前連結会計年度比6億56百万円増加いたしました。セグメント利益は4億47百万円となりました。

#### ② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、住宅リフォーム需要の緩やかな増加が継続していることによるオリジナル洗面化粧鏡の好調、引き続きのDIY等の巣籠り需要が好調を継続、加えて業務用空調部品が増加したことにより、売上高は増加いたしました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO.,LTD.は冷機部品が、新型コロナウイルス感染症の影響もあり売上高は微減となりました。ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.は引き続き業務用冷蔵庫部品が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億91百万円となり、前連結会計年度比2億38百万円増加いたしました。セグメント利益は5億56百万円となりました。

#### ③ アドバンスドマーケット事業

当事業におきましては、ゲームソフトパッケージの事業で、昨年需要期ほどの増加は無かったものの、新規に参入しましたIT機器事業や植物工場向けなどの事業の売上が寄与したことにより増収となりましたが、一方で、事業拡張のための先行的な費用などが必要であったため、利益率10%以上を確保したものの、減益となりました。

この結果、売上高は11億42百万円となり、前連結会計年度比2億22百万円増加いたしました。セグメント利益は1億21百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、128億85百万円となり、前連結会計年度と比べ3億51百万円の減少となりました。

流動資産では、売上債権の減少により1億81百万円減少し、固定資産では有形固定資産の減少等により1億69百万円の減少となりました。

負債では、流動負債は短期借入金の減少等により6億20百万円減少し、固定負債は長期借入金の減少等により2億61百万円の減少となりました。

純資産では、利益剰余金の増加等により、5億30百万円の増加となりました。これらの結果、自己資本比率は28.3%（前連結会計年度末は24.4%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により10億87百万円増加し、投資活動により3億84百万円減少し、財務活動により9億8百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より1億84百万円減少し、17億68百万円(9.4%減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は10億87百万円(前連結会計年度比4億59百万円の収入増)となりました。これは主に、税引前当期純利益および減価償却費等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億84百万円(前連結会計年度比3百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億8百万円(前連結会計年度比18億25百万円の支出増)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	5.3	2.3	△1.6	24.4	28.3
時価ベースの自己資本比率	34.3	17.2	7.4	29.2	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	7.1	10.3	8.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	6.0	4.2	5.4	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の拡大効果により緩やかに回復の兆しを見せつつも、度重なる感染再拡大による生産活動への制約が繰り返されるなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。更にロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや原油および原材料価格の高騰などによる影響も重なり、経済活動の停滞や今後の景気回復への影響に対する懸念が払拭されないまま推移しております。

こうした先行きが不透明な状況においても、当社は変化する社会のニーズに柔軟に対応し、持続的に発展し続けることが当社グループの果たすべき重要な使命であると認識し、当社グループが有する経営資源を最大限に活用しながら、課題に取り組み、企業価値の更なる拡大を目指してまいります。

業績見通しといたしましては、年度前半は前期に引き続き非常に厳しい状況が続くものと想定しておりますが、最新の市場予測や取引先からの引き合いの状況に基づき、通期では対前年度増収・増益の売上高158億円、営業利益8億円、経常利益8億5千万円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,953,287	1,954,535
受取手形及び売掛金	2,758,405	2,682,156
商品及び製品	377,526	373,980
仕掛品	211,901	221,209
原材料及び貯蔵品	576,170	532,222
その他	233,747	166,071
貸倒引当金	△17,852	△18,778
流動資産合計	6,093,187	5,911,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,988	5,903,444
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,760,775	△3,928,549
建物及び構築物（純額）	2,129,213	1,974,894
機械装置及び運搬具	7,918,830	8,022,365
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,853,690	△7,055,915
機械装置及び運搬具（純額）	1,065,140	966,450
土地	2,950,009	2,948,099
リース資産	637,606	741,770
減価償却累計額	△401,422	△466,329
リース資産（純額）	236,184	275,440
建設仮勘定	110,663	173,221
その他	2,990,845	2,996,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,776,681	△2,808,670
その他（純額）	214,163	187,442
有形固定資産合計	6,705,375	6,525,550
無形固定資産		
その他	94,946	100,026
無形固定資産合計	94,946	100,026
投資その他の資産		
投資有価証券	267,154	305,322
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	25,200	22,839
その他	85,982	55,501
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	343,177	348,503
固定資産合計	7,143,499	6,974,080
資産合計	13,236,686	12,885,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,332	1,805,852
電子記録債務	711,803	756,209
短期借入金	4,540,202	4,033,988
リース債務	73,801	74,661
未払法人税等	20,742	34,151
賞与引当金	83,133	80,254
関係会社整理損失引当金	—	—
環境対策引当金	7,174	6,364
その他	791,017	644,590
流動負債合計	8,056,209	7,436,073
固定負債		
長期借入金	723,617	436,315
リース債務	65,919	96,597
繰延税金負債	13,665	39,888
株式給付引当金	9,924	19,557
退職給付に係る負債	430,836	390,020
固定負債合計	1,243,964	982,378
負債合計	9,300,173	8,418,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	841,416	1,228,493
自己株式	△59,081	△59,159
株主資本合計	3,137,283	3,524,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,002	53,049
為替換算調整勘定	41,151	62,145
退職給付に係る調整累計額	25,366	12,236
その他の包括利益累計額合計	88,521	127,431
非支配株主持分	710,709	815,312
純資産合計	3,936,513	4,467,026
負債純資産合計	13,236,686	12,885,479



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,768,204	14,884,764
売上原価	11,580,799	12,518,232
売上総利益	2,187,404	2,366,531
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	612,834	651,023
給料及び手当	397,768	379,103
退職給付費用	25,514	13,471
賞与引当金繰入額	38,090	60,074
減価償却費	91,782	62,701
研究開発費	30,407	50,127
その他	482,204	472,122
販売費及び一般管理費合計	1,678,601	1,688,624
営業利益	508,802	677,906
営業外収益		
受取利息	16,404	11,838
受取配当金	9,427	9,849
その他	18,598	24,007
営業外収益合計	44,430	45,695
営業外費用		
支払利息	122,957	93,283
支払手数料	27,668	16,837
為替差損	8,087	16,353
その他	42,538	18,052
営業外費用合計	201,251	144,527
経常利益	351,981	579,075
特別利益		
債務免除益	303,485	—
固定資産売却益	1,439	—
特別利益合計	304,925	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	193,856	—
事業構造改善費用	73,078	—
その他	10,388	—
特別損失合計	277,323	—
税金等調整前当期純利益	379,583	579,075
法人税、住民税及び事業税	27,961	53,402
法人税等調整額	△17,248	9,048
法人税等合計	10,713	62,450
当期純利益	368,870	516,624
非支配株主に帰属する当期純利益	18,797	99,390
親会社株主に帰属する当期純利益	350,073	417,233

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	368,870	516,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,819	31,047
為替換算調整勘定	△63,582	41,228
退職給付に係る調整額	61,395	△13,681
その他の包括利益合計	73,632	58,593
包括利益	442,502	575,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,120	456,143
非支配株主に係る包括利益	△19,617	119,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343,856	272,256	△3,734,561	△66,560	△185,008
当期変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
減資	△4,743,856	4,743,856			—
欠損填補		△4,261,164	4,261,164		—
剰余金の配当					—
連結範囲の変動			△35,260		△35,260
親会社株主に帰属する当期純利益			350,073		350,073
自己株式の処分				7,699	7,699
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,243,856	1,982,691	4,575,977	7,479	3,322,291
当期末残高	100,000	2,254,948	841,416	△59,081	3,137,283

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△53,816	—	62,786	△32,495	△23,526	—	766,856	558,322
当期変動額								
新株の発行								3,000,000
減資								—
欠損填補								—
剰余金の配当								—
連結範囲の変動								△35,260
親会社株主に帰属する当期純利益								350,073
自己株式の処分								7,699
自己株式の取得								△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,819		△21,634	57,862	112,047		△56,147	55,899
当期変動額合計	75,819	—	△21,634	57,862	112,047	—	△56,147	3,378,191
当期末残高	22,002	—	41,151	25,366	88,521	—	710,709	3,936,513

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,254,948	841,416	△59,081	3,137,283
当期変動額					
新株の発行					—
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当			△30,156		△30,156
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			417,233		417,233
自己株式の処分					
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			387,077	△78	386,999
当期末残高	100,000	2,254,948	1,228,493	△59,159	3,524,282

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,002	—	41,151	25,366	88,521	—	710,709	3,936,513
当期変動額								
新株の発行								—
減資								—
欠損填補								—
剰余金の配当								△30,156
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								417,233
自己株式の処分								△78
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,047		20,993	△13,130	38,909		104,603	143,513
当期変動額合計	31,047	—	20,993	△13,130	38,909	—	104,603	530,513
当期末残高	53,049	—	62,145	12,236	127,431	—	815,312	4,467,026

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	379,583	579,075
減価償却費	797,121	701,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,952	977
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,391	△2,879
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△438	9,633
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103,736	△50,601
受取利息及び受取配当金	△25,831	△21,687
支払利息	122,957	93,283
為替差損益 (△は益)	669	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8,948	△634
債務免除益	△303,485	—
事業構造改善費用	16,711	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,297
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,013	80,206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,318	40,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,113	19,874
その他	140,208	△256,047
小計	760,139	1,201,327
利息及び配当金の受取額	19,400	25,452
利息の支払額	△116,952	△95,274
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,949	△43,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,637	1,087,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,270	△160,777
有形固定資産の取得による支出	△344,993	△216,131
有形固定資産の売却による収入	5,468	2,169
無形固定資産の取得による支出	△69,971	△8,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,148	—
貸付金の回収による収入	266	229
その他	12,830	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,521	△384,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,178	△454,287
長期借入金の返済による支出	—	△336,829
株式の発行による収入	1,000,000	—
配当金の支払額	—	△30,156
非支配株主への配当金の支払額	△49,548	△14,355
リース債務の返済による支出	△56,300	△72,466
自己株式の取得による支出	△220	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,109	△908,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,856	20,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,115,368	△184,404
現金及び現金同等物の期首残高	837,919	1,953,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,953,287	1,768,882

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品または製品の販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はないため、当連結会計年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」および「アドバンスドマーケット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(1) 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	アドバンスドマーケット事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,794,482	5,053,382	920,339	13,768,204
セグメント間の内部売上高 または振替高	252,772	670,302	—	923,074
計	8,047,254	5,723,684	920,339	14,691,278
セグメント利益	139,516	415,085	139,463	694,065

報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	694,065
セグメント間取引消去	△46,447
全社費用(注)	△234,738
未実現損益調整額	1,917
その他の調整額	△35,212
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	379,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、債務免除益および研究開発費であります。



(2) 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	アドバンスドマーケ ット事業	
売上高				
日本	4,747,366	3,356,523	1,142,365	9,246,255
東南アジア	3,703,271	1,935,237	—	5,638,508
顧客との契約から生じる収益	8,450,638	5,291,760	1,142,365	14,884,764
外部顧客への売上高	8,450,638	5,291,760	1,142,365	14,884,764
セグメント間の内部売上高 または振替高	267,507	785,634	—	1,053,141
計	8,718,145	6,077,395	1,142,365	15,937,905
セグメント利益	447,478	556,836	121,449	1,125,765

報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,125,765
全社費用(注)	△529,895
未実現損益調整額	1,861
その他の調整額	△18,655
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	579,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれんに関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントの変更等に関する事項  
(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「エンターテインメント事業」としていた報告セグメントの名称を「アドバンスドマーケット事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	414.17円	468.87円
1株当たり当期純利益金額	48.52円	48.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.06円	26.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	350,073	417,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,156	40,000
(うち優先配当額(千円))	(30,156)	(40,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	319,916	377,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,594	7,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	30,156	40,000
(うち優先配当額(千円))	(30,156)	(40,000)
普通株式増加数(株)	5,881	7,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,936,513	4,467,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	710,709	815,312
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(710,709)	(815,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,225,804	3,651,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	7,788	7,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。